

# 政労使の意見交換 提出資料

## — 2024年版経労委報告 —

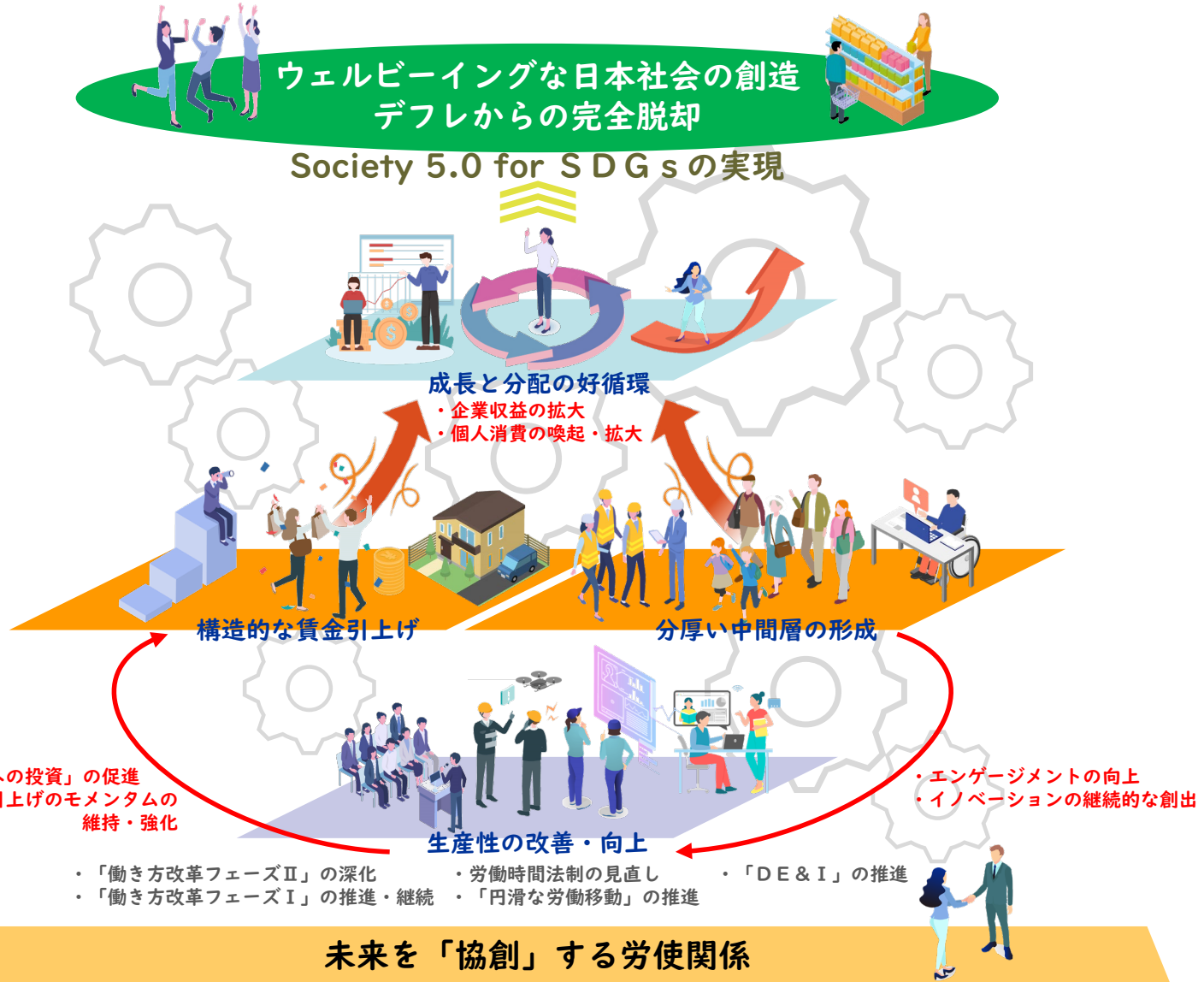
2024年1月22日

一般社団法人 日本経済団体連合会

会長 十倉 雅和

# 「2024年版 経労委報告」概要図

## デフレ完全脱却に向けた「成長と分配の好循環」の加速



# 2024春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス

## ○「構造的な賃金引上げ」の実現

- 物価上昇が続く中、「社会性の視座」に立って賃金引上げのモメンタムを維持・強化し「構造的な賃金引上げ」の実現に貢献していくことが、**経団連・企業の社会的責務**
- 今年の春季労使交渉は、高い物価上昇局面で行われることから、自社に適した対応を図る「賃金決定の大原則」に則った検討の際、**特に物価動向を重視**し、企業労使で真摯な議論を重ねて結論を得ることが必要
- 自社に適した賃金引上げ方法の検討にあたって、**経団連は昨年以上の熱量と決意をもって**、各企業に対し、賃金引上げの積極的な検討と実施を求めていく
- 継続的に物価が上昇している局面では、基本給の水準引上げ(ベースアップ)で対応し、業績の変動は賞与・一時金(ボーナス)に反映することや、複数年度にわたって目指すべき賃金水準のあり方や賃金引上げの方針を労使で検討・決定することも一案
- **2%程度の「適度な物価上昇」を前提に、物価上昇に負けない賃金引上げを継続**

# 2024春季労使交渉・協議における経営側の基本スタンス

## ○ 中小企業における「構造的な賃金引上げ」

- 賃金引上げの機運醸成には、中小企業における「構造的な賃金引上げ」が重要
- 中小企業自身の取組みによる生産性の改善・向上に加え、**労務費の増加分を含めた適正な価格転嫁・価格アップ**による賃金引上げ原資の継続的な確保が不可欠
- **「パートナーシップ構築宣言」への参画を全会員企業に求める**とともに、「2024年版経労委報告」の周知活動などを通じて、全国の企業経営者に対しても促していく
- すでに参画している企業には、実効性の確保・向上を図るべく、経営層から担当社員に至るまで、社内での周知徹底を呼びかける
- 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を踏まえ、発注者と受注者双方の企業に、労務費を適切に転嫁するための価格交渉を進める行動を求める
- 意見交換の場の設置など中小企業団体との連携を推進
- 望ましい取引慣行の実行という同宣言の趣旨を、**社会的な規範**とする必要。その一環として、「企業行動憲章」の改定も検討予定